

# 沖縄の廃業率と死亡率

(4月のごあいさつ)



平成 24 年 3 月 31 日 (土)

沖縄は冬(1~2月)に太陽が現れると春のようです。そして春(3~4月)に太陽が現れると夏と感じます。

5年位前になるか、日本銀行那覇支店の当時の井口課長とハートフルワードの佐々木先生と夕食会をしたことがある。その時、井口さんが、沖縄は廃業率が日本一高い、これを改善することが沖縄経済発展のキーポイントで、沖縄の事業再生研究会(その当時の代表は現与世田副知事、現在は竹下弁護士)の課題の一つとすべきだと言われた。最近、佐々木先生と出会った時、そんなことが話題になった。

確かに、廃業率は8.2%と全国平均6.5%と比べると1.7%も高い。特に三重や新潟の5%台と比較すると極めて高い。一方、開業率を見ると10.9%と全国平均の6.4%よりも4.5%も高く、福井や島根の5%台と比較すると極めて高い。

これを見て我々はつい、廃業率は高くても、開業率も高いのだから問題はないのではないかと考えがちである。ふうーんと言って済ませているのがそういう話題の結論のような気がする。

しかし、企業の開、廃業率に相当する人の出生率と死亡率を見ると、井口さんの言うとおりの日本一高い廃業率はなんとかする必要はある。聞きながして済ませられない。ちなみに、人口千人当りの沖縄の出生率は12.2%と全国平均の8.5%を3.7%も上回っているのに対して、死亡率は7.2%と全国平均9.1%より1.9%下回っている。(以上いずれも100の指標からみた沖縄県のすがた 沖縄県企画部統計課 H23.7発行)

事業所統計から独自に算出した企業の平均年令は、平成18年で沖縄16.7年、全国平均は23.9年と全国平均の約70%レベルと低く、廃業率の高さを説明する理由の一つとなる。

しかし、その平均年が30年前の昭和47年復帰の年には、沖縄が8.2年で、全国は15.0年と全国平均の55%弱のレベルであった。(沖縄の長寿企業の意識調査 平成21年9月より)

この30数年間に何らかの努力、工夫があり55%レベルから70%レベルへ向上したのであるから、井口さんの言うとおりの、沖縄の廃業率を低くすることを課題として挑戦する必要があるのではないか。